

投資信託受益権振替決済口座管理規定

(下線部変更・追加)

改正前	改正後
<p>第17条 (解約等)</p> <p>1 次の各項のいずれかに該当する場合には、契約は解約されます。この場合、当社から解約の通知があったときは、直ちに当社所定の手続きをとり、投資信託受益権を他の口座管理機関へお振替えください。なお第7条において定める振替を行えない場合は、当該投資信託受益権を解約し、現金によりお返しすることができます。第4条による当社からの申し出により契約が更新されないときも同様とします。</p> <p>(1) 申込者から解約のお申し出があった場合 (2) 申込者が手数料を支払わないとき (3) 申込者等がこの規定に違反したとき (4) 口座残高がない場合 (5) 申込者が次の各号の一でも該当し、当社が取引を継続することが不適切であると認めて、解約を申し出たとき</p> <p>①申込者が、暴力団、暴力団員、暴力団員でなくなった時から5年を経過しない者、暴力団構成員、暴力団関係企業、総会屋等、社会運動等標ぼうゴロまたは特殊知能暴力集団等、その他これらに準ずる者（以下これらを「暴力団員等」という。）に該当し、または次のいずれかに該当したことが判明した場合</p> <p>A. 暴力団員等が経営を支配していると認められる関係を有すること B. 暴力団員等が経営に実質的に関与していると認められる関係を有すること C. 自己、自社もしくは第三者の不正の利益を図る目的または第三者に損害を加える目的をもってするなど、不当に暴力団員等を利用していると認められる関係を有すること D. 暴力団員等に対して資金等を提供し、または便宜を供与するなどの関与をしていると認められる関係を有すること E. 役員または経営に実質的に関与している者が暴力団員等と社会的に非難されるべき関係を有すること</p> <p>②申込者が、自らまたは第三者を利用して次のいずれか一にでも該当する行為をした場合</p> <p>A. 暴力的な要求行為 B. 法的な責任を超えた不当な要求行為 C. 取引に関して、脅迫的な言動をし、または暴力を用いる行為 D. 風説を流布し、偽計を用いまたは威力を用いて当社の信用を毀損し、または当社の業務を妨害する行為</p>	<p>第17条 (解約等)</p> <p>1 次の各項のいずれかに該当する場合には、契約は解約されます。この場合、当社から解約の通知があったときは、直ちに当社所定の手続きをとり、投資信託受益権を他の口座管理機関へお振替えください。なお第7条において定める振替を行えない場合は、当該投資信託受益権を解約し、現金によりお返しすることができます。第4条による当社からの申し出により契約が更新されないときも同様とします。</p> <p>(1) 申込者から解約のお申し出があった場合 (2) 申込者が手数料を支払わないとき (3) 申込者等がこの規定に違反したとき (4) 口座残高がない場合 (5) 申込者が次の各号の一でも該当し、当社が取引を継続することが不適切であると認めて、解約を申し出たとき</p> <p>①申込者が、暴力団、暴力団員、暴力団員でなくなった時から5年を経過しない者、暴力団構成員、暴力団関係企業、総会屋等、社会運動等標ぼうゴロまたは特殊知能暴力集団等、その他これらに準ずる者（以下これらを「暴力団員等」という。）に該当し、または次のいずれかに該当したことが判明した場合</p> <p>A. 暴力団員等が経営を支配していると認められる関係を有すること B. 暴力団員等が経営に実質的に関与していると認められる関係を有すること C. 自己、自社もしくは第三者の不正の利益を図る目的または第三者に損害を加える目的をもってするなど、不当に暴力団員等を利用していると認められる関係を有すること D. 暴力団員等に対して資金等を提供し、または便宜を供与するなどの関与をしていると認められる関係を有すること E. 役員または経営に実質的に関与している者が暴力団員等と社会的に非難されるべき関係を有すること</p> <p>②申込者が、自らまたは第三者を利用して次のいずれか一にでも該当する行為をした場合</p> <p>A. 暴力的な要求行為 B. 法的な責任を超えた不当な要求行為 C. 取引に関して、脅迫的な言動をし、または暴力を用いる行為 D. 風説を流布し、偽計を用いまたは威力を用いて当社の信用を毀損し、または当社の業務を妨害する行為</p>

E. その他AからDに準ずる行為

- (6) やむを得ない事由により、当社が解約を申し出たとき

＜追加＞

E. その他AからDに準ずる行為

- (6) やむを得ない事由により、当社が解約を申し出たとき

2 次の各号の一つにでも該当した場合には、当社はこの取引を停止し、または申込者に通知することにより契約を解約することができるものとします。なお、通知により解約する場合、到達のいかんにかかわらず、当社が解約の通知を届出のあつた氏名、住所にあてて発信した時に解約されたものとします。

(1) この取引の名義人が存在しないことが明らかになった場合またはこの取引の名義人の意思によらずに開設されたことが明らかになった場合

(2) この取引がマネー・ローンダーリング、テロ資金供与、経済制裁関係法令等に抵触する取引に利用され、またはそのおそれがあると合理的に認められる場合

(3) この取引が法令や公序良俗に反する行為に利用され、またはそのおそれがあると認められる場合

(4) 当社が法令で定める本人確認等の確認を行うにあたって、申込者について確認した事項、および第21条第1項に定める当社からの通知等による各種確認や提出された資料に関し、虚偽であることが判明した場合

(5) 上記(1)～(4)に疑いがあるにもかかわらず、正当な理由なく当社からの確認の要請に応じない場合

(6) 第21条第1項から第3項に定める取引等の制限が1年以上に渡って解除されない場合

3 第1項による投資信託受益権の振替手続きが遅延したときは、遅延損害金として振替が完了した日までの手数料相当額をお支払いください。この場合、第13条第2項に基づく返戻金は、遅延損害金に充当しますが、不足額が生じたときは、直ちにお支払いください。

4 当社は、前項の不足額を引取りの日に第13条第1項の方法に準じて自動引落しすることができるものとします。この場合、第13条第2項に準じて解約金等から充当することができるものとします。

新設

第21条（取引の制限等）

1 当社は、申込者の情報および具体的な取引の内容等を適切に把握するため、提出期限を指定して各種確認や資料の提出を求めることがあります。申込者から正当な理由なく指定した期限までに回答いただけない場合には、振替等の本規定にもとづく取引の一部を制限する場合があります。

2 第1項の各種確認や資料の提出の求めに対する申込者の回答、具体的な取引の内容、申込者の説明内容およびその他の事情を考慮して、当社がマネー・ローンダーリング、テロ資金供与、もしくは

経済制裁関係法令等への抵触のおそれがあると判断した場合には、振替等の本規定にもとづく取引の一部を制限する場合があります。

3 当社が申込者の届出の氏名・名称、住所に通知または送付書類を発送し、到達しなかった場合、募集・買付け・解約もしくは買取り等の本規定にもとづく取引の一部を制限する場合があります。

4 前各項に定めるいづれの取引の制限についても、申込者からの説明等にもとづき、マネー・ローンディング、テロ資金供与、または経済制裁関係法令等への抵触のおそれが合理的に解消されたと当社が認める場合、当社は当該取引の制限を解除します。

第21条（規定の変更）
—省略—

2019年5月20日現在
以上

第22条（規定の変更）
—省略—

2022年6月2日現在
以上